2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ジーネクスト	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4179	URL	https://www.gnext.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	村田　実
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	中原　真　(TEL) 03(5962)5170
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	546	―	△26	―	△42	―	△21	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△21百万円（　―%）　2026年３月期中間期　―百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△4.00	―
2026年３月期中間期	―	―

（注１）当社は、2026年３月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2027年３月期中間期の対前年中間期増減率並びに2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（注２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	271	54	20.2
2026年３月期	435	96	17.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　54百万円　2026年３月期　76百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,500～1,600	47.7～57.5	30～40	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2027年３月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,434,566株	2026年３月期	5,433,066株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,600株	2026年３月期	6,600株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,433,918株	2026年３月期中間期	5,430,916株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のＰ．６「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（セグメント情報等の注記） ……14
（重要な後発事象） ……15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や原材料・エネルギー価格の変動に加え、日米の金利上昇圧力や為替動向の不透明感等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は生成AIの利活用含めて拡大しており、AI AgentやAI駆動開発の推進など新たな事業機会となっております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業や生成AI活用企業が増加していることなどからも順調に推移しております。また、直近においては、ローカルでのLLM開発など、当社がこれまで培ってきましたオンプレミスおよびクラウド環境でのシステム開発を活かせる良好な市場環境となっております。このような状況の中、当社グループは、「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、当社の主力製品である「Discoveriez」を単なるシステムとして販売するのではなく、課題解決の手段としてステークホルダーDXプラットフォームを提供する、これに加えてその活用提案とオペレーションをセットで提供する、これらを通じてクライアントの課題に寄りそう伴走支援を提供することと、再定義いたしました。

また、当社グループの事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントですが、提供価値の最大化と収益構造の強化を目指し、事業構成を「ソフトウェア事業」「ソリューション事業」「ハードウェア事業」の3区分としております。これらを三位一体として提供することで、クライアント課題に対するトータル解決力を発揮できると考えております。

事業各事業領域における主な取り組みは以下のとおりであります。

① ソフトウェア事業（収益安定化と黒字化に貢献する既存中核事業）

ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を中心とした既存事業であり、当社グループの収益安定化に貢献する中核事業と位置づけております。主力プロダクトである「Discoveriez」を軸に、生成AIを活用した機能拡張（Discoveriez AI(※１)、Voice AI Agent）推進のほか、他社ソリューション（CTI・FAQ等）との連携販売や受託システム開発などを展開しております。

当中間連結会計期間は、新規案件の納品および稼働による収益獲得に加え、継続的なライセンス数の増加が月額課金件数増加につながり、フローからストック型の収益モデルへの移行が進んだこと、既存顧客へのアップセル施策（DiscoveriezAI、ライセンス増、オプション導入）と値上げ交渉による収益改善及び、旧モデル「CRMotion」（オンプレミス）から「Discoveriez」（クラウドサービス）へのリプレイスが進んだことによる収益改善等により、売上高は342,898千円となりました。また、当中間連結会計期間では、ソフトウェア事業として営業利益黒字化となりました。

② ソリューション事業（成長事業・新規事業）

クライアントのニーズや課題をパートナー企業と共創し、解決する「SRM Design Lab」を主軸とする事業です。顧客対応戦略立案・構築、伴走支援、サイト修繕、データ利活用までを一気通貫で伴走支援する体制を強化しております。当中間連結会計期間は、広告運用案件を中心とした伴走支援サービスが中心でしたが、AIデータセンター・AIエージェント領域への展開など、新たな成長ドライバーの立上げと拡大に向けた施策に注力しており、下期には事業として立ち上がる予定です。

以上の結果当中間連結会計期間の売上高は22,273千円となりました。

③ ハードウェア事業（成長事業）

当社のハードウェア事業及び子会社である株式会社VoXテクノロジーを中心に、法人向けハードウェアの仕入・販売（AIデータセンター関連商材、OA機器、IT機器等）やコスト削減ソリューション（電気、通信、セキュリティ等のランニングコスト削減提案）、研修企画・販売（カスタマーアドバイザリー研修、コンタクトセンター運営研修等）などを推進しております。

ハードウェア事業の売上は上述のAIデータセンター・AIエージェント領域への展開と関連して下半期に偏重する計画ではありますが、当中間連結会計期間の売上高は181,206千円となり、当初想定を上回る結果となりました。

以上の取組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は546,378千円、営業損失は26,475千円、経常損失は42,359千円、親会社株主に帰属する中間純損失は21,690千円となりました。

また、当社がKPIとして位置付けているストック売上高(※２)は246,715千円（対前年同期比19,532千円の増収、8.6%増）、ストック売上比率は45.2%、クラウドMRR成長率(※３、※４)は対前年同期比7.24%増、過去12か月平均の月次解約率(※５)は0.91%となり、クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化が進んでおります。

（※１）Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減、業務効率化及びVOC(※６)の活用を支援する新サービス。DiscoveriezにDiscoveriez AIを内蔵（オプション化）させる。

（※２）ストック売上高

一時的なその他（オフショア開発等）の売上を除いて算定。

（※３）MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

（※４）クラウドMRR成長率

クラウド事業におけるストック売上（月次のライセンス料）の月額合計額。

（※５)月次解約率

月次解約率を導入料、改修を除いた月次のライセンス料およびメンテナンス・保守料について、当月解約によって減少した月次収益を、前月の月次収益合計で除して算出。

（※６）VOC

Voice of the Customerの略語であり、指摘・要望・お褒め等の顧客の声のこと

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は271,289千円となり、前連結会計年度末に比べ163,912千円減少しました。これは主に、現金及び預金が130,937千円、売掛金及び契約資産が30,003千円、未収還付法人税等が3,903千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は216,382千円となり、前連結会計年度末に比べ121,928千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が68,729千円、前受収益が21,642千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は54,906千円となり、前連結会計年度末に比べ41,985千円減少しました。これは主に、中間純損失を21,690千円計上したことに加え、新株予約権の失効に伴い新株予約権が20,886千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、51,898千円となり、前連結会計年度末に比べ、130,936千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、110,756千円の支出となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額が30,002千円増加した一方で、仕入債務の増減額が68,729千円減少したことに加え、前受収益の増減額が21,641千円減少したこと、税金等調整前中間純損失を21,472千円、新株予約権戻入益を20,886千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、20,180千円の支出となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が592千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が14,994千円あったことに加え、株式交付費の支払額が2,889千円、新株予約権発行費の支払額が2,889千円あったことによるものであります。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第21期（2022年３月期）から前連結会計期間まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間連結会計期間においても営業損失及び経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題と位置づけ、中核であるソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策を実施するとともに、ソフトウェア事業（情報基盤提供）、ソリューション事業（実行・運用支援）、ハードウェア事業（インフラ提供）を三位一体で価値提供することで、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善を実現できるように取組んで参ります。

① ソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策

・主力プロダクト「Discoveriez」を中心に、新規獲得や価格改定（値上げ）、既存顧客へのライセンス増・オプション導入による顧客単価（ARR）の引き上げを推進します。

・旧モデル「CRMotion」から「Discoveriez」へのリプレイスを完了させ、「CRMotion」は2026年9月末にサービスを完全に終了いたしました。今後は、クラウドサービスへの完全移行による収益改善が見込まれます。

・生成AIを活用した機能拡張「Discoveriez AI」、「Voice AI Agent」の導入を推進し、付加価値向上と重点的なアップセルを図ります。

また、AI駆動開発により、「Discoveriez」および「Discoveriez AI」のアップグレードを推し進め、提供価値を向上させます。

・オペレーション効率化と原価管理の徹底により、不採算構造を脱却するとともに、開発コストの最適化を推進します。

② 3事業間の事業シナジーを活用した取組み

当社グループは「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、単に各事業を独立して推進するのではなく、3事業のかけ合わせによるクライアント課題に対するトータル解決力を提供する取組みを強化しております。単なるシステムベンダーではなくクライアントの伴走支援パートナーになり、以下のような3事業間のシナジーを活用して、ワンストップで課題解決、トータルコスト最適化、戦略から運用まで伴走支援、業務効率化と売上拡大の両立、AI×人材×ハードの統合活用といった付加価値をクライアントに提供することを通じて、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善につなげて参ります。

・ソフトウェア × ソリューションでの付加価値提供

（ⅰ）「Discoveriez」の導入から「SRM Design Lab」による運用、業務改善までを一気通貫で支援する取組み（提供中）

（ⅱ）VoC活用による高度なデータ分析支援（提供開始）

（ⅲ）Voice AI Agentによる省人化、無人化、効率化支援（実証実験中）

・ソリューション × ハードウェアでの付加価値提供

（ⅰ）「Discoveriez」を活用したAIデータセンターの運営サポートと、GPU等のハードウェア調達を組み合わせたインフラ提供支援（提供中）

（ⅱ）Physical AI技術の提供を通じたAX推進支援（下期実証実験予定）

現時点において、これらの対応策において、当第１四半期連結累計期間での黒字化など改善の兆しは出てきているものの、実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,835	51,898
売掛金及び契約資産	183,808	153,805
商品	572	703
仕掛品	540	613
前払費用	12,030	12,864
未収入金	―	61
未収還付法人税等	3,903	―
その他	2,497	3,097
流動資産合計	386,188	223,045
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	1,139	1,092
工具、器具及び備品（純額）	76	38
有形固定資産合計	1,216	1,131
無形固定資産		
ソフトウエア	1,554	1,367
のれん	6,734	6,367
無形固定資産合計	8,288	7,735
投資その他の資産		
投資有価証券	31,978	31,978
出資金	40	40
差入保証金	7,488	7,358
投資その他の資産合計	39,507	39,377
固定資産合計	49,012	48,244
資産合計	435,201	271,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,460	38,731
１年内返済予定の長期借入金	29,612	26,108
未払金	10,722	21,199
未払費用	20,454	17,294
未払法人税等	35	180
未払消費税等	19,252	4,261
預り金	2,426	3,780
前受収益	58,512	36,870
株主優待引当金	13,134	―
その他	―	1,978
流動負債合計	261,611	150,405
固定負債		
長期借入金	73,420	61,930
退職給付に係る負債	3,278	4,046
固定負債合計	76,698	65,976
負債合計	338,310	216,382

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,215	10,511
資本剰余金	138,043	138,339
利益剰余金	△72,252	△93,943
株主資本合計	76,005	54,906
新株予約権	20,886	―
純資産合計	96,891	54,906
負債純資産合計	435,201	271,289

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	546,378
売上原価	345,308
売上総利益	201,069
販売費及び一般管理費	227,545
営業損失（△）	△26,475
営業外収益	
受取利息	246
為替差益	0
雑収入	129
営業外収益合計	376
営業外費用	
支払利息	922
株式交付費	7,668
新株予約権発行費	7,668
営業外費用合計	16,260
経常損失（△）	△42,359
特別利益	
新株予約権戻入益	20,886
特別利益合計	20,886
税金等調整前中間純損失（△）	△21,472
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等合計	217
中間純損失（△）	△21,690
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△21,690

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△21,690
中間包括利益	△21,690
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△21,690

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△21,472
減価償却費	271
のれん償却額	367
長期前払費用償却額	130
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	768
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△13,134
受取利息及び受取配当金	△246
支払利息	922
株式交付費	7,668
新株予約権発行費	7,668
新株予約権戻入益	△20,886
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	30,002
棚卸資産の増減額（△は増加）	△204
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,729
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,990
前払費用の増減額（△は増加）	△833
未収消費税等の増減額（△は増加）	△496
前受収益の増減額（△は減少）	△21,641
未払費用の増減額（△は減少）	△3,160
未払金の増減額（△は減少）	918
その他	7,360
小計	△109,717
利息及び配当金の受取額	246
利息の支払額	△922
法人税等の支払額	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,756

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14,994
株式交付費の支払額	△2,889
新株予約権発行費の支払額	△2,889
新株予約権の行使による株式の発行による収入	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,936
現金及び現金同等物の期首残高	182,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,898

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、第21期（2022年３月期）から前連結会計期間まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間連結会計期間においても営業損失及び経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題と位置づけ、中核であるソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策を実施するとともに、ソフトウェア事業（情報基盤提供）、ソリューション事業（実行・運用支援）、ハードウェア事業（インフラ提供）を三位一体で価値提供することで、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善を実現できるように取組んで参ります。

① ソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策

・主力プロダクト「Discoveriez」を中心に、新規獲得や価格改定（値上げ）、既存顧客へのライセンス増・オプション導入による顧客単価（ARR）の引き上げを推進します。

・旧モデル「CRMotion」から「Discoveriez」へのリプレイスを完了させ、「CRMotion」は2026年9月末にサービスを完全に終了いたしました。今後は、クラウドサービスへの完全移行による収益改善が見込まれます。

・生成AIを活用した機能拡張「Discoveriez AI」、「Voice AI Agent」の導入を推進し、付加価値向上と重点的なアップセルを図ります。

また、AI駆動開発により、「Discoveriez」および「Discoveriez AI」のアップグレードを推し進め、提供価値を向上させます。

・オペレーション効率化と原価管理の徹底により、不採算構造を脱却するとともに、開発コストの最適化を推進します。

② 3事業間の事業シナジーを活用した取組み

当社グループは「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、単に各事業を独立して推進するのではなく、3事業のかけ合わせによるクライアント課題に対するトータル解決力を提供する取組みを強化しております。単なるシステムベンダーではなくクライアントの伴走支援パートナーになり、以下のような3事業間のシナジーを活用して、ワンストップで課題解決、トータルコスト最適化、戦略から運用まで伴走支援、業務効率化と売上拡大の両立、AI×人材×ハードの統合活用といった付加価値をクライアントに提供することを通じて、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善につなげて参ります。

・ソフトウェア × ソリューションでの付加価値提供

（ⅰ）「Discoveriez」の導入から「SRM Design Lab」による運用、業務改善までを一気通貫で支援する取組み（提供中）

（ⅱ）VoC活用による高度なデータ分析支援（提供開始）

（ⅲ）Voice AI Agentによる省人化、無人化、効率化支援（実証実験中）

・ソリューション × ハードウェアでの付加価値提供

（ⅰ）「Discoveriez」を活用したAIデータセンターの運営サポートと、GPU等のハードウェア調達を組み合わせたインフラ提供支援（提供中）

（ⅱ）Physical AI技術の提供を通じたAX推進支援（下期実証実験予定）

現時点において、これらの対応策において、当第１四半期連結累計期間での黒字化など改善の兆しは出てきているものの、実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。